

事務事業名	保育料徴収事務	整理番号	22202-000
所 管	子育て支援課 保育所スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	昭和30年度 ~ 平成年度	根拠法令・要綱等	御殿場市保育事業条例
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 児童福祉の充実	関連政策	

事務事業の内容

目的 (何のために)	行政の公平性と信頼感を高めると共に、自主財源を確保することにより、さらなる市民サービスの向上に努める。
対象 (誰・何を)	保育料の納税義務者
手段 (どのようなやり方で)	納付書の送付、口座振替の推進、督促状・催告書の送付、電話による催告、呼び出し・訪問による催告、啓発活動
成果 (どのような状態にしたいか)	最終的には、滞納額をゼロにする。
事務事業の背景・住民の意向	保育料の滞納額については、10年程前から増加しはじめた。児童福祉の観点から全国的に強制力を持った徴収をしない傾向にあったが、最近は行政や保護者の対応が社会問題にまでなってきた。
見直し改善の経過	保育園を通じた啓発活動の強化、課員の協力体制の徹底など

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	納付書発送(月1回)、督促・催告書発送(随時)、電話催告(随時)、呼び出し・訪問(随時)	
平成17年度	納付書発送(月1回)、督促・催告書発送(随時)、電話催告(随時)、呼び出し・訪問(随時)	
平成18年度	納付書発送(月1回)、督促・催告書発送(随時)、電話催告(随時)、呼び出し・訪問(随時)	

評価指標

滞納額(千円)	収納率(%)	収納額千円当りコスト(円)

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	数字上、ここ数年は努力の成果が現れていると思う。今後も英知を結集して、収納率の向上に努めていきたい。	継続
	有効性		
効率性			
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	徴収方法の工夫等により収納率向上に努められたい。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	<ul style="list-style-type: none"> 保育園との連携を強化する。 催告状の発行回数を増やす。 確実に会える機会を捉えて催告する(園児の送迎時)。
平成20年度以降の対応	<ul style="list-style-type: none"> 財産調査や差し押さえなど、法的措置の検討 専門職員または専門グループ設置の検討 業務委託の検討
改革により予想される成果	体制が充実し、事務が効率化されることにより、滞納額が縮減される。